



臨時レポート

2020年3月10日

ご投資家の皆様へ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

## 弊社公募投資信託の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の公募投資信託の基準価額が本日大きく下落しましたので、その要因等について下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 基準価額および下落率（前日比で5%以上下落したファンド）

（2020年3月10日現在）

ファンド名	基準価額（円）	前日比（円）	下落率
しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	3,987	-375	-8.60%
しんきん世界好配当利回り株ファンド（1年決算型）	7,562	-618	-7.56%

\* 毎月決算型は10日に50円の分配金をお支払いしているため、下落率が大きくなっております。

### 2. 主要指数

（2020年3月10日終値）

主要指数（国内）	終値	前日比	騰落率
日経平均株価（円）	19,867.12	+168.36	+0.85%
TOPIX（東証株価指数）	1,406.68	+17.71	+1.28%
東証REIT指数	1,904.06	-8.24	-0.43%

（2020年3月9日終値）

主要指数（海外）	終値	前日比	騰落率
NYダウ（ドル）（米国）	23,851.02	-2,013.76	-7.79%
S&P500種指数（米国）	2,746.56	-225.81	-7.60%
FTSE100指数（英国）	5,965.77	-496.78	-7.69%
ドイツDAX指数	10,625.02	-916.85	-7.94%

（参考）

対顧客電信相場	3月10日	前営業日比	騰落率
米ドル（円）TTM	103.28円	+1.27円（円安）	+1.24%
ユーロ（円）TTM	117.57円	+1.72円（円安）	+1.48%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

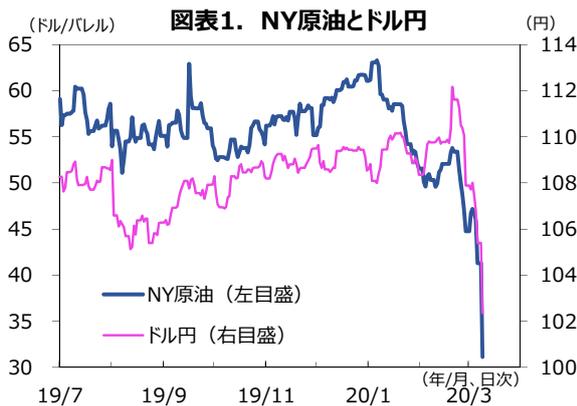


### 3. 下落の要因

新型コロナウイルスの感染がアジア中心から欧米を含め世界中に拡大しています。スペイン国内の感染者数は3月9日に999人と前日の589人から大幅に増加し、また、すでに北部を中心に感染が拡大していたイタリアでは、これ以上の感染拡大を防止するため、現在北部地域に適用している移動制限を同国全土に拡大するなど、各国が対応に追われています。こうした中、欧州の株式市場は、英国、ドイツなどの主要国を含め軒並み前週末比で大幅な下落となりました。感染拡大に収束の兆しがない中、景気や企業業績の不透明感の高まりから投資家心理が引き続き悪化しています。

さらに、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの非加盟国が減産強化で合意に至らなかったことを受けて、9日にはサウジアラビアが原油の公式販売価格を引き下げ、日量1,000万バレルを上回る増産を4月に計画していることを明らかにしました。ロシアも4月から増産することとしており、新型コロナウイルス感染拡大で原油需要減少が見込まれる中、アジアや欧米での両国のシェア争いが熾烈になるとの見方から、海外市場で原油価格がWTI(ウエストテキサスインターメディアート)で25%程度急落し、一時2016年2月以来の31ドル台となりました(図表1)。一日としては1991年の湾岸戦争以降で最大の下落率です。

すでに新型コロナウイルス感染拡大で冷え込んでいた投資家心理に、全面的な原油価格競争への不安が加わり、9日の米国株式市場はリーマンショック後で最大の下げ幅となりました(図表2)。NYダウは前週末比2,013ドルの下落となっており、2月12日に記録した過去最高値からの下落率は19%程度となり、弱気相場入り目前となっています。ドル円も、一時0.31%まで急落した米長期金利(図表2)と米国経済の下振れリスクを意識したドル売りに加え、逃避需要からの円買いが広がり、一時101.19円まで下落しました(図表1)。これは前回の米大統領選挙時である2016年11月以来の水準です。



(注) データは2020年3月9日現在  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) データは2020年3月9日現在  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



## 4. 今後の展開

### (1) 新型コロナウイルスに対する各国対応

#### イ. 米国

米連邦準備制度理事会（F R B）は3月3日に0.5%の緊急利下げを実施しましたが、金融市場を落ち着かせることはできず、米短期金融市場ではさらに、17、18日に予定されている定例の米連邦公開市場委員会（F O M C）で、0.75%の利下げを織り込む動きになっています。米金融市場は財政出動とともに大幅な利下げを催促している状況です。追加利下げによる効果には疑問が残るものの、次回のFOMCにおいて少なくとも0.5%の利下げが実施されないと、市場は大きな失望感に襲われる懸念があります。

こうした中、トランプ政権は米国各地に新型コロナウイルスの感染が広がっていることから、日本時間の10日、新型コロナウイルス感染の直撃を受けている航空会社や原油価格急落に直面している米国石油会社等への支援策、その他中小企業などの資金繰り対応についての支援策、また、給与所得者減税など、総合的な支援策を検討しており、「非常に大規模な救済措置」を目指すと表明しました。早晩その対応策が出てくると思われます。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大を受け、米連邦準備制度理事会（F R B）、米連邦預金保険公社（F D I C）、消費者金融保護局（C F P B）など、米銀行監督当局は共同声明を発表し、「新型ウイルス感染拡大によって打撃を受けた地域社会の企業等の借り手や顧客等と建設的に協力・対処するよう」金融機関に求めています。

上記対応が出そろい、F R Bが利下げや資産買入れなどの一段の金融緩和に動き、また米政府が景気刺激策を打ち出すと安心感が広がる可能性があります。

#### ロ. 英国

感染拡大傾向にある英国において、集団感染が企業などの活動に与える影響は不透明としながらも、ピークの週には各職場の従業員の5人に1人が欠勤するような事態も起こり得ると指摘し、対策強化を図ることとしています。

英国政府の計画では「封じ込め」、「研究」、「遅延」、「軽減」の4段階に分け、段階ごとにさまざまな対策を設定しており、現在は「封じ込め」と「研究」に重点を置きつつ、「遅延」や「軽減」に移行する場合を想定して、その予備対応も進めているとのこと。

なお、感染がさらに拡大すれば、「遅延」段階の一環として、学校閉鎖や在宅勤務拡大の奨励、大規模集会の削減などの対策を取る可能性もあるとしています。

#### ハ. 日本

安倍首相は、10日の政府与党連絡会議において、「各国当局、日本銀行とも連携を密にしながら、必要とあらば、G7、G20の合意に沿って適切に対応していく」と述べているほか、日銀も「必要に応じて、適切な対応を躊躇（ちゅうちょ）なくとる」との姿勢を改めて示しています。



## (2) 10日の国内相場動向等

9日のニューヨーク市場では前述のとおり株式市場が大きく下落しましたが、同時にあく抜け感も感じられます。

翌10日の国内の株式市場でも再度売りが加速し、日経平均株価は一時19,000円を割りこみましたが、その後は大きく上昇し、前日比168.36円高の19,867.12円で引けました。

また、東証REIT指数は5日に2,100ポイントを回復した後は、株価急落、円高進行を背景に再び投資家のリスク回避姿勢が一段と強まる中で売りが優勢となり、10日には一時1,780ポイントまで急落しました。しかし1,800ポイントを割れたあとは比較的大きく戻し、1,900ポイント台まで上昇して引けました。市場ではあく抜け感がみられるほか、Jリートの予想分配金利回りは4.0%台に乗せてきていることから、割安感も強まっています。内外の金融市場が落ち着いてくれば、さらなる見直し買いも期待されます。

今後、感染拡大のピークアウトが顕著になってくれば、これまでの下落幅が大きかっただけに大幅なリバウンドも期待できます。とはいえ、現状、感染拡大は継続しており、しばらくは変動性の高い不安定な相場展開が継続しそうです。

以上



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。